

介護分野に関する主な基礎統計・行政記録等

資料5-3

【社会福祉(国公立)】

当該分野の総合評価		△	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、下記1～6に減価償却費を加えた額をCTとしており、当該分野を網羅。ただし、下記2及び3の社会福祉諸施設の措置費等については、障害者施設、児童入所施設などの施設類型ごとに、総額(民営を含む。)に当該施設類型の定員の公営比率を乗じて推計しており、推計方法をより精緻化する余地あり ・産出額の内訳の面では、下記7においては前回IOの比率を使用しており、今回の基準年の状況を適切に示していない可能性あり ・投入構造の把握度合いの面では、「社会福祉(非営利)」部門と投入構造が類似していると仮定し、当該部門に係る投入調査結果を使用しており、投入調査の精度の向上などが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、産出額の配分を行う上で適当な基礎統計を検証・検討、また、投入調査の拡大等を検討等 ⇒ 上記を踏まえ「△」と評価				
1	一般会計決算報告書	CT	△	国立更生援護機関諸施設分を把握	—	—	・【CT】これによる国立更生援護機関諸施設の運営費を暦年換算した額を計上
2	厚生労働省所管歳出予算要求額明細書	CT	△	社会福祉諸施設分(民営を含む。)を把握	—	—	・【CT】これによる社会福祉諸施設の運営費(措置費国庫負担額+措置費地方負担額+費用徴収額)を暦年換算し、これを下記3による社会福祉諸施設の総定員に占める公営施設定員の比率を乗じて推計した額を計上
3	社会福祉施設等調査	CT	△	社会福祉施設等を対象とした調査(全数)。ただし、運営費等は把握していない。	—	—	・【CT】 同上
4	地方財政統計年報	CT	△	老人福祉諸施設、保育所及び児童厚生諸施設分等を把握	—	—	・【CT】これによる老人福祉諸施設、保育所及び児童厚生諸施設の運営費を暦年換算した額を計上
5	地方公務員給与の実態	CT	△	福祉事務所の職員数、給与支給額等を把握	—	—	・【CT】上記4による社会福祉関係の費用に占める給与支給額の割合及びこれにより、福祉事務所の経費を推計し、暦年換算した額を計上
6	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園損益計算書	CT	△	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園分を把握	—	—	・【CT】これによる国立重度知的障害者総合施設の消費的支出を暦年換算した額を計上
1'	一般会計決算報告書	産出	△	国立更生援護機関諸施設分を把握	○	—	・【産出】上記1の額を中央政府個別的消費支出へ配分
4'	地方財政統計年報	産出	△	老人福祉諸施設、保育所及び児童厚生諸施設分等を把握	○	—	・【産出】上記4の額のうち、費用徴収額を家計消費支出へ、残額を地方政府個別的消費支出へ配分
5'	地方公務員給与の実態	産出	△	福祉事務所の職員数、給与支給額等を把握	○	—	・【産出】上記5の額を地方政府個別的消費支出へ配分
6'	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園損益計算書	産出	△	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園分を把握	○	—	・【産出】上記6の額を中央政府個別的消費支出へ配分
7	前回産業連関表	産出	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【産出】上記2の額について、これを参考に、費用徴収額を家計消費支出へ、残額を地方政府個別的消費支出へ配分
1''	一般会計決算報告書	投入	△	国立更生援護機関諸施設分を把握	○	—	・【投入】これによる国立更生援護機関諸施設の運営費の構成比並びに下記4'及び8により求めた構成比を乗じて大枠を推計
4''	地方財政統計年報	投入	△	老人福祉諸施設、保育所及び児童厚生諸施設分等を把握	○	—	・【投入】これによる福祉事務所の費用に占める給与支給額の割合並びに上記1'及び下記8により求めた構成比を乗じて大枠を推計

8	産業連関構造調査 (医療業・社会福祉事業等 投入調査)	投入	×	国公立の事業所に係る活動は対象外	△	「社会福祉(非営利)部門」と投入構造が類似しているとの仮定の下で使用	・【投入】これによる構成比並びに上記1'及び4'により求めた構成比を乗じて大枠を推計
7'	前回産業連関表	投入	△	前回10の基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記1'、4'及び8の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分

【社会福祉(非営利)】

当該分野の総合評価		△		<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、事業所及び企業を対象とした全数調査である経済センサス-活動調査の組替集計を使用しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、前回IOの比率を使用しており、今回の基準年の状況を適切に示していない可能性あり ・投入構造の把握度合いの面では、投入調査の精度の向上などが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、投入調査の拡大等を検討等 ⇒ 上記を踏まえ「△」と評価			
1	経済センサス-活動調査 組替集計	CT	○	事業所及び企業を対象とした調査(全数)	—	—	・【CT】これによる社会福祉事業の費用総額(運営費)に、下記2により求めた非営利団体による事業収入額の(全経営組織に占める)構成比を乗じた額を計上
2	経済センサス-活動調査	CT	○	同上	—	—	・【CT】 同上
3	産業連関構造調査 (医療業・社会福祉事業等 投入調査)	産出	△	JSIC小分類「854 老人福祉・介護事業」に係る活動は対象外	△	左記に伴いデータに偏りがある可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・【産出】これを参考に費用徴収額を家計消費支出へ配分(残額を対家計民間非営利団体消費支出へ配分) ・当該分野にはJSIC小分類「854 老人福祉・介護事業」のうち介護保険によるサービス以外(有料老人ホーム等)の活動が含まれるが、これについて未把握
3'	同上	投入	△	同上	△	同上	・【投入】これにより求めた構成比を乗じて大枠を推計
4	前回産業連関表	投入	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記3'の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分

【社会福祉(産業)】

当該分野の総合評価		△		<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、事業所及び企業を対象とした全数調査である経済センサス-活動調査の組替集計を使用しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、前回IOの比率を使用しており、今回の基準年の状況を適切に示していない可能性あり ・投入構造の把握度合いの面では、投入調査の精度の向上などが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、産出額の配分を行う上で適当な基礎統計を検証・検討、また、投入調査の拡大等を検討等 ⇒ 上記を踏まえ「△」と評価			
1	経済センサス-活動調査 組替集計	CT	○	事業所及び企業を対象とした調査(全数)	—	—	・【CT】これによる社会福祉事業の収入額に、下記2により求めた会社や個人等による事業収入額の(全経営組織に占める)構成比を乗じた額を計上
2	経済センサス-活動調査	CT	○	同上	—	—	・【CT】 同上
3	前回産業連関表	産出	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【産出】これを参考に費用徴収額を家計消費支出へ配分(残額を家計外消費支出へ配分)
4	産業連関構造調査 (医療業・社会福祉事業等 投入調査)	投入	△	JSIC小分類「854 老人福祉・介護事業」に係る活動は対象外。また、有効回答率が低調	△	左記に伴いデータに偏りがある可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・【投入】これにより求めた構成比を乗じて大枠を推計 ・当該分野にはJSIC小分類「854 老人福祉・介護事業」のうち介護保険によるサービス以外(有料老人ホーム等)の活動が含まれるが、これについて未把握 ・有効回答率は目標50%に対し約42%(約250事業所)
3'	前回産業連関表	投入	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記4の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分

【介護(施設サービス)】

当該分野の総合評価		○				<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、国民健康保険連合会が審査・確定した介護給付費明細書の情報を使用しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、家計と中央政府それぞれが負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能 ・投入構造の把握度合いの面では、基礎統計の把握対象期間がIOとは異なることなどが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、平成26年度及び27年度の決算期数値を把握している平成28年介護事業経営概況調査(厚生労働省の一般統計調査)の結果を使用することが可能かつ妥当か検証・検討等 ⇒ 上記を踏まえ「○」と評価	
1	介護給付費支払状況	CT	○	国民健康保険中央会の業務統計(全数)	—	—	・【CT】これによる月別介護費(保険給付額+公費負担額+利用者負担額)の施設サービス分の合計額を計上
2	介護保険事業状況報告	産出	○	厚生労働省老健局の業務統計(全数)	○	—	・【産出】これにより求めた給付率に上記1の額を乗じた額を中央政府個別的消費支出へ配分(残額は家計消費支出へ配分)
3	介護事業経営実態調査	投入	△	介護サービス毎に標本抽出	△	3年周期の調査であり、把握対象期間がIOと一致しない。	<ul style="list-style-type: none"> ・【投入】これにより求めた構成比を乗じて大枠を推計 ・直近の平成29年調査では収支の状況について平成28年度の決算期数値を把握
4	前回産業連関表	投入	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記3の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分

【介護(施設サービスを除く。)】

当該分野の総合評価		○				<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、国民健康保険連合会が審査・確定した介護給付費明細書の情報等を使用しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、家計と中央政府及び地方政府それぞれが負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能 ・投入構造の把握度合いの面では、基礎統計の把握対象期間がIOとは異なることなどが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、平成26年度及び27年度の決算期数値を把握している平成28年介護事業経営概況調査(厚生労働省の一般統計調査)の結果を使用することが可能かつ妥当か検証・検討等 ⇒ 上記を踏まえ「○」と評価	
1	介護給付費支払状況	CT	○	国民健康保険中央会の業務統計(全数)	—	—	・【CT】これによる月別介護費(保険給付額+公費負担額+利用者負担額)の施設サービスを除いた分の合計額を計上
2	介護保険事業状況報告	CT	○	厚生労働省老健局の業務統計(全数)	—	—	・【CT】これによる市町村特別給付の費用額を暦年換算した額を計上
2'	同上	産出	○	同上	○	—	・【産出】これにより求めた給付率に上記1の額を乗じた額を中央政府個別的消費支出へ、上記2の額を地方政府個別的消費支出へ配分(残額は家計消費支出へ配分)
3	介護事業経営実態調査	投入	△	介護サービス毎に標本抽出	△	3年周期の調査であり、把握対象期間がIOと一致しない。	<ul style="list-style-type: none"> ・【投入】これにより求めた構成比を乗じて大枠を推計 ・直近の平成29年調査では収支の状況について平成28年度の決算期数値を把握
4	前回産業連関表	投入	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記3の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分